

1 0 . 個 別 財 務 諸 表

(1) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	前 年 中 間 期 (11年 4月 1日から 11年 9月 30日まで)	当 中 間 期 (12年 4月 1日から 12年 9月 30日まで)	増 減	前 期 (11年 4月 1日から 12年 3月 31日まで)
売 上 高	421,927	385,868	36,059	837,745
売 上 原 価	363,232	322,663	40,568	705,972
売 上 総 利 益	58,695	63,205	4,509	131,773
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,536	37,287	3,249	78,137
営 業 利 益	18,159	25,917	7,758	53,636
営 業 外 収 益	27,238	25,045	2,192	48,954
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,415	2,889	525	6,049
そ の 他	23,823	22,155	1,667	42,905
営 業 外 費 用	48,101	45,004	3,097	94,369
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	12,481	11,657	823	24,680
そ の 他	35,620	33,346	2,273	69,689
経 常 利 益	2,703	5,959	8,663	8,221
特 別 利 益	262	11,850	11,588	8,318
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-	11,850	11,850	-
関 係 会 社 株 式 等 売 却 益	262	-	262	8,318
特 別 損 失	20,079	106,188	86,109	43,314
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	-	47,043	47,043	5,232
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-	24,006	24,006	-
事 業 整 理 損 失	4,991	22,058	17,066	10,339
貸 倒 引 当 金 繰 入 額 等	-	7,893	7,893	1,556
金 利 ス ワ ッ プ 評 価 損	-	3,969	3,969	-
特 別 退 職 金	4,355	1,216	3,138	10,875
退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用	4,599	-	4,599	8,725
災 害 損 失	3,111	-	3,111	3,128
固 定 資 産 除 却 損 失 等	3,020	-	3,020	3,456
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	22,520	88,378	65,857	26,775
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	-	53	53	123
法 人 税 等 調 整 額	9,751	37,847	28,096	11,700
中 間 (当 期) 純 利 益	12,769	50,584	37,814	15,198
前 期 繰 越 利 益	8,845	23,655	14,809	8,845
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21,614	74,239	52,624	24,043

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (12.3.31)	当中間期末 (12.9.30)	増 減	科 目	前 期 末 (12.3.31)	当中間期末 (12.9.30)	増 減
(資 産 の 部)	(1,655,620)	(1,551,404)	(104,216)	(負 債 の 部)	(1,288,369)	(1,230,734)	(57,634)
流動資産	558,277	450,016	108,261	流動負債	539,248	464,236	75,011
現金及び預金	73,062	43,183	29,879	支払手形	208	988	779
受取手形	11,849	12,977	1,127	買掛金	138,975	137,880	1,094
売掛金	160,349	143,954	16,394	短期借入金	211,312	210,932	379
有価証券	56,929	-	56,929	1年内償還社債	75,000	15,000	60,000
たな卸資産	151,114	159,416	8,302	引当金	4,586	4,663	76
その他	106,276	91,348	14,927	その他	109,165	94,771	14,393
貸倒引当金	1,303	864	439	固定負債	749,120	766,497	17,377
固定資産	1,097,343	1,101,388	4,044	社債	296,000	326,000	30,000
有形固定資産	773,468	753,531	19,936	長期借入金	342,370	322,960	19,409
建物	173,068	167,264	5,804	退職給付引当金	-	61,493	61,493
機械及び装置	376,008	362,609	13,398	退職給与引当金	61,526	-	61,526
土地	118,524	118,506	18	特別修繕引当金	29,324	29,533	208
その他	105,866	105,150	715	その他	19,899	26,510	6,611
無形固定資産	11,357	12,175	818	(資 本 の 部)	(367,251)	(320,669)	(46,581)
投資その他の資産	312,517	335,681	23,163	資本金	213,667	213,667	-
投資有価証券	19,774	78,752	58,977	資本準備金	132,308	132,308	-
関係会社株式	222,506	159,336	63,169	利益準備金	28,168	28,168	-
その他	74,714	104,740	30,026	欠損金	6,892	57,476	50,584
貸倒引当金	4,477	7,148	2,670	任意積立金	17,150	16,762	388
				中間(当期)未処理損失	24,043	74,239	50,195
				その他有価証券評価差額金	-	4,002	4,002
資産合計	1,655,620	1,551,404	104,216	負債及び資本合計	1,655,620	1,551,404	104,216

	(前 期 末)	(当中間期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,301,864 百万円	1,327,746 百万円
2.保証債務	166,742 百万円	159,278 百万円
3.受取手形裏書譲渡高	2 百万円	-

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産・・・鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の2製造所並びに秦野工場の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。

(2) 有価証券

(ア) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価基準

(イ) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価基準

(3) デリバティブ・・・時価基準

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（77,134百万円）については、当中間期において保有株式を退職給付信託に拠出することにより18,103百万円を一時費用処理し、残額（59,031百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

(3) 特別修繕引当金・・・高炉等の定期的な修繕等に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これに伴い、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示しております。この結果、有価証券は56,929百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

[リース取引関係]

- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(支払利子込み法)

	(前期末)	(当中間期末)
取得価額相当額	16,332百万円	15,444百万円
減価償却累計額相当額	10,530百万円	10,150百万円
期末残高相当額	5,801百万円	5,293百万円
未経過リース料期末残高相当額	5,801百万円	5,293百万円
(うち1年以内の金額)	(2,312百万円)	(2,164百万円)
支払リース料(減価償却費相当額)	3,584百万円	1,275百万円

- ・オペレーティング・リース取引

未経過リース料	669百万円	750百万円
(うち1年以内の金額)	(213百万円)	(282百万円)

[有価証券関係]

当中間期(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	16,084	12,933	3,150
関連会社株式	17,497	20,663	3,166
合 計	33,581	33,597	15